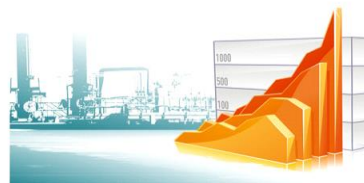


ぎふ経済レポート



令和5年12月分
岐阜県商工労働部

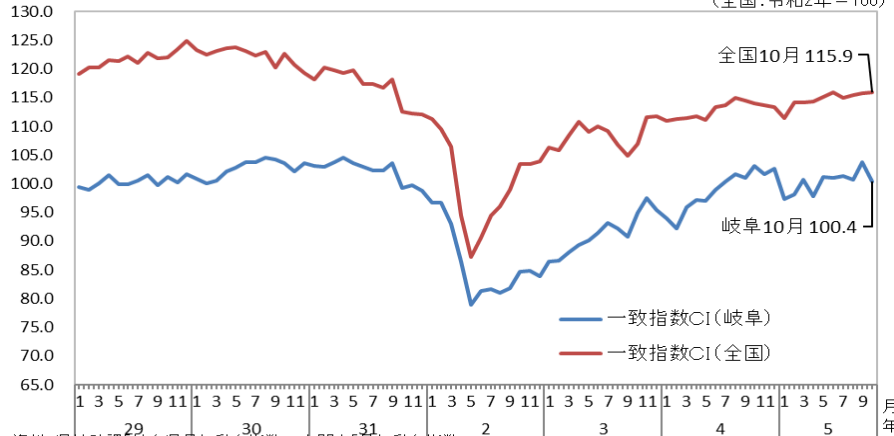
※企業等へのヒアリングは12月22日～26日を中心に実施し、1月12日時点で作成。

景気動向

- 10月の景気動向指数(一致指数)は、100.4で前月比▲3.4ポイントとなった。
- 11月の県内中小企業の景況感は、▲26で前月比プラス1ポイントとなった。

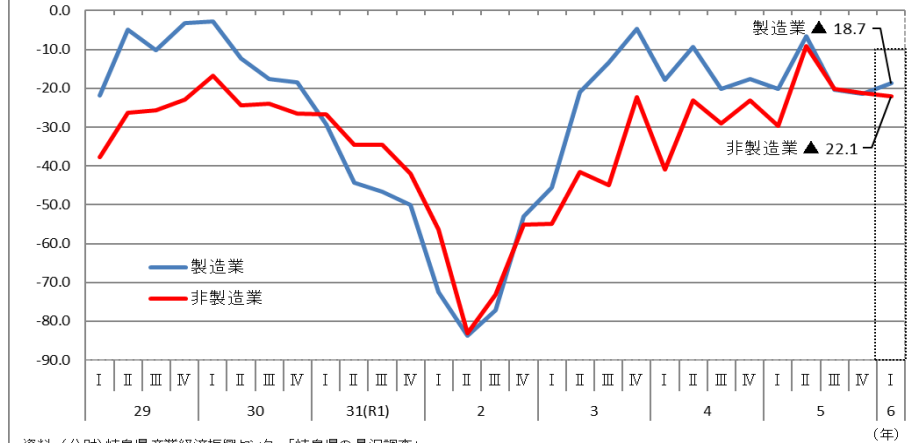
- 1-3月期の景況DI見通しは、製造業で前期比2.8ポイント上昇、非製造業で同▲0.9ポイントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前期比▲0.5ポイント、非製造業で同▲9.1ポイントとなった。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (岐阜:平成27年=100) (全国:令和2年=100)



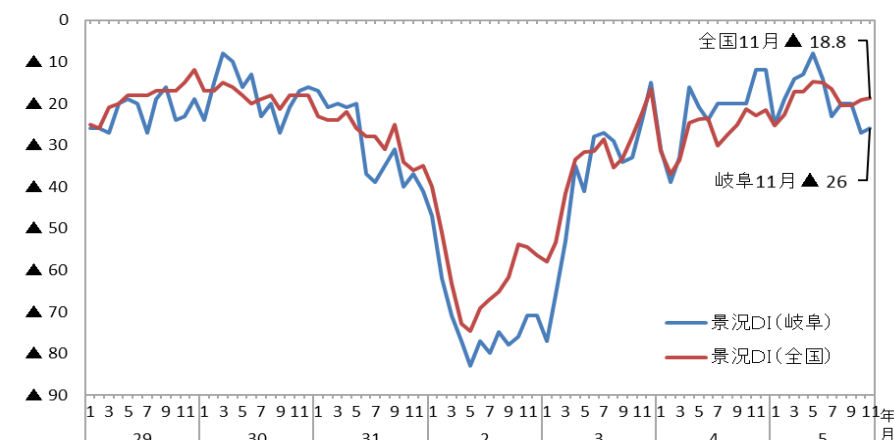
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



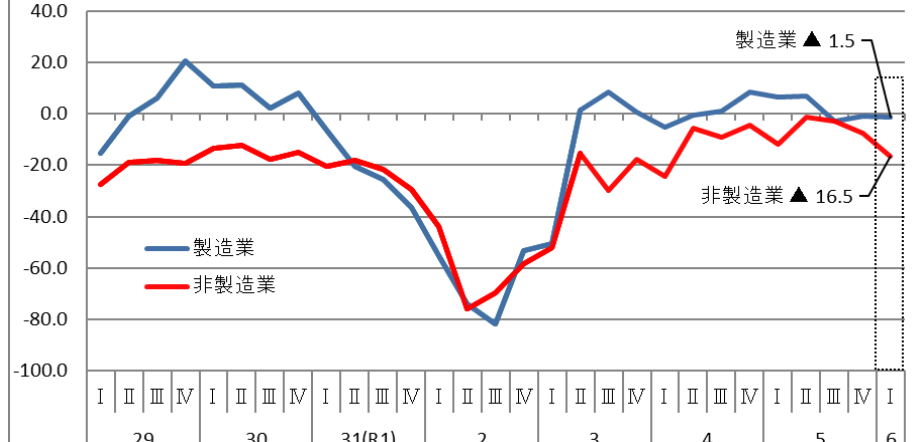
資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

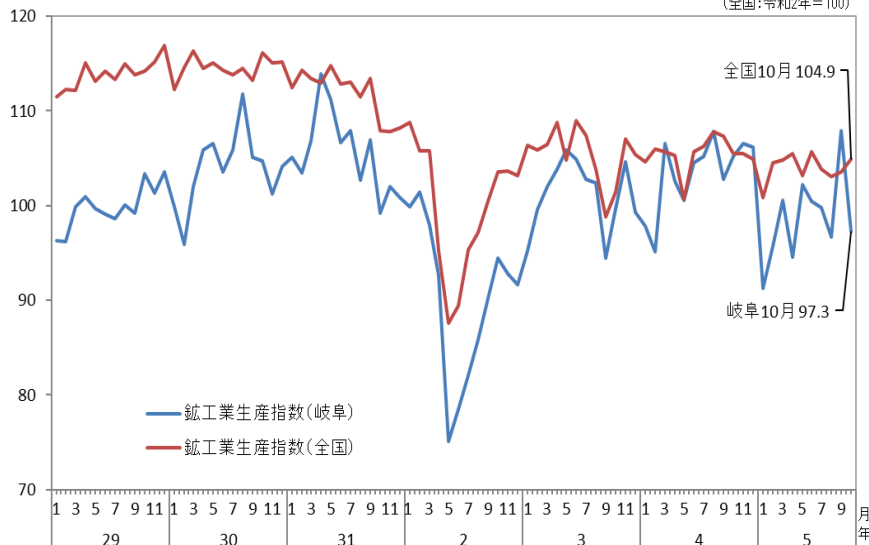
製造業

○10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、97.3で前月比▲9.8%となった。

○産業別の前月比では、プラスチック製品工業、窯業・土石、金属製品、非鉄金属で上昇した一方で、化学工業、輸送機械、電気機械、はん用、鉄鋼業で低下した。

○10月の主な産業の指数は、プラスチック製品工業で前月比5.1%、窯業・土石で同4.8%、金属製品で同4.3%、非鉄金属で同4.0%上昇した一方で、化学工業で同▲27.7%、輸送機械で同▲14.0%、電気機械で同▲12.3%、はん用で同▲3.8%、鉄鋼業で同▲1.5%となった。

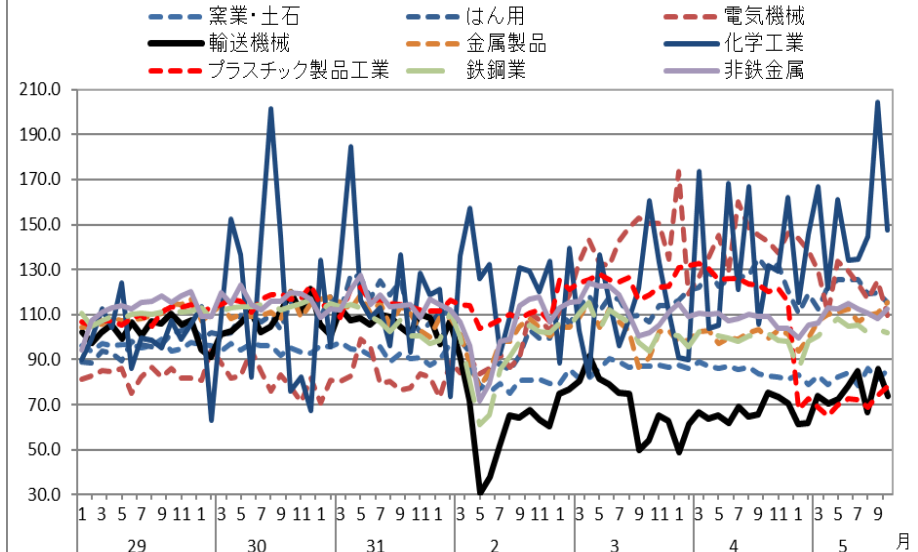
鉱工業生産指数の推移



資料:県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(平成27年=100)



資料:県統計課「岐阜県鉱工業生産指数」

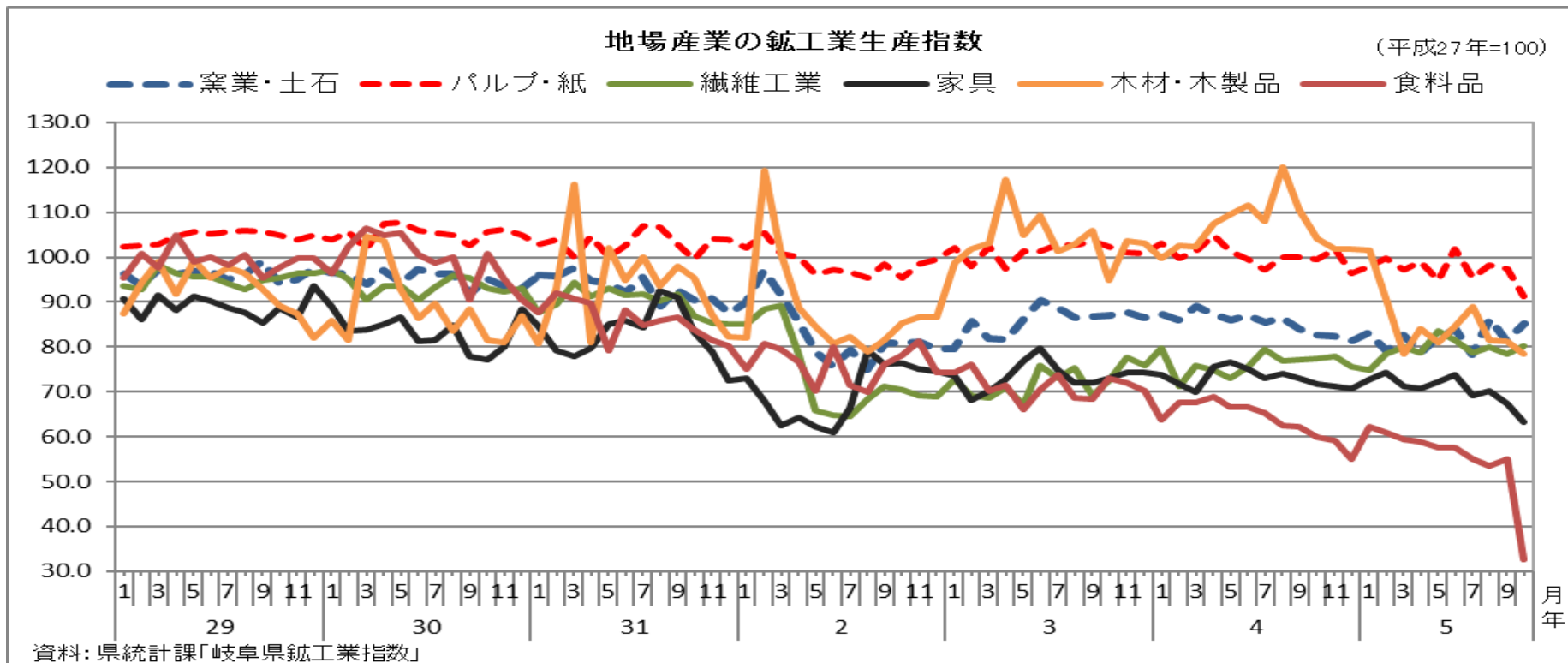
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 大手自動車メーカーの挽回生産により、昨年下半年の売上は前年同期比4割増加となった。(輸送機械器具)
- ◆ 受注が好調なため、売上は前年同月比2割増加しているが、資材高騰の影響で利益は同1割減少している。(はん用機械器具)
- ◆ 消耗品や修繕費、労務費の上昇分は依然として価格転嫁できていない。(生産用機械器具)
- ◆ 一部の部品の生産について、中国や欧州の景気減速により、納入先が大量の在庫を抱えており、今後半年以上受注が停止することとなった。(輸送機械器具)

製造業-2

○10月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、窯業・土石で前月比4.8%、繊維工業で同2.4%上昇した一方で、食料品で同▲40.7%、パルプ・紙で同▲6.5%、家具で同▲6.2%、木材・木製品で同▲3.6%となった。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ コロナ禍を脱し、売上は増加傾向にある。一方、原材料価格が前年比4割程度上昇しているが、価格転嫁は2割程度に止まり、利益は同2割減少している。(陶磁器)
- ◆ インバウンド需要により売上は堅調に推移しているが、一部取引先から価格転嫁を認めてもらえず、利益は前年よりも減少している。商材の変更や、場合によっては、一部商品の販売停止も検討している。(刃物)
- ◆ 暖冬に加え、物価上昇による衣料品の消費マインド低迷により、売上は減少傾向にある。(繊維・アパレル)
- ◆ コロナ禍に原料の仕入量を減らしたことから、現在、増産の要請があっても製造できない状況。(食品)

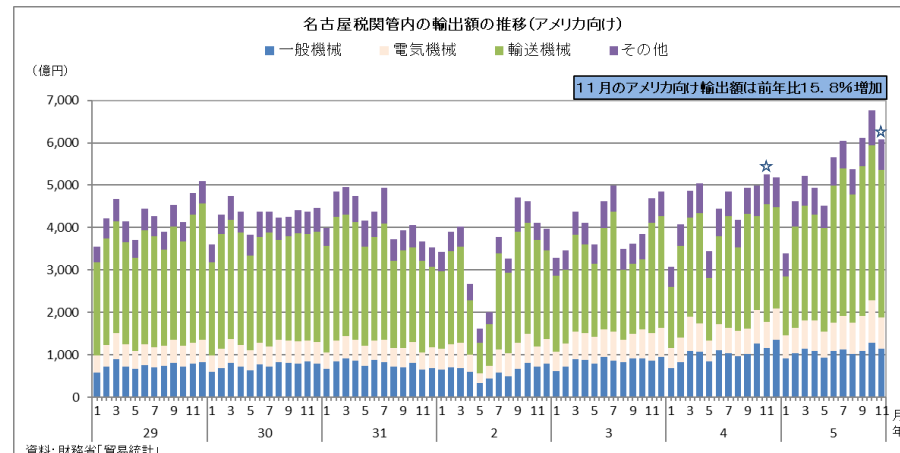
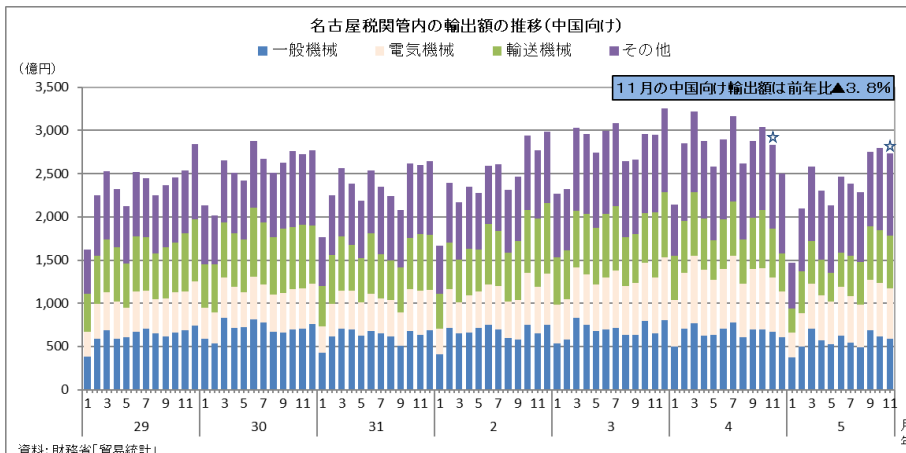
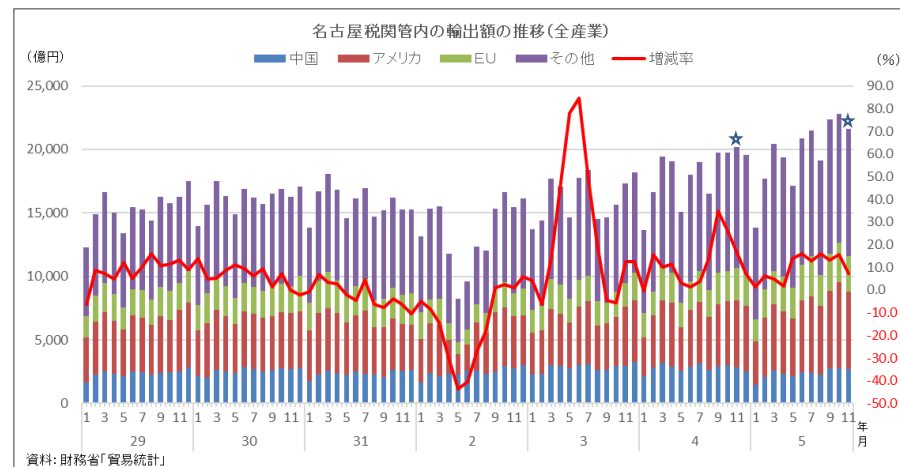
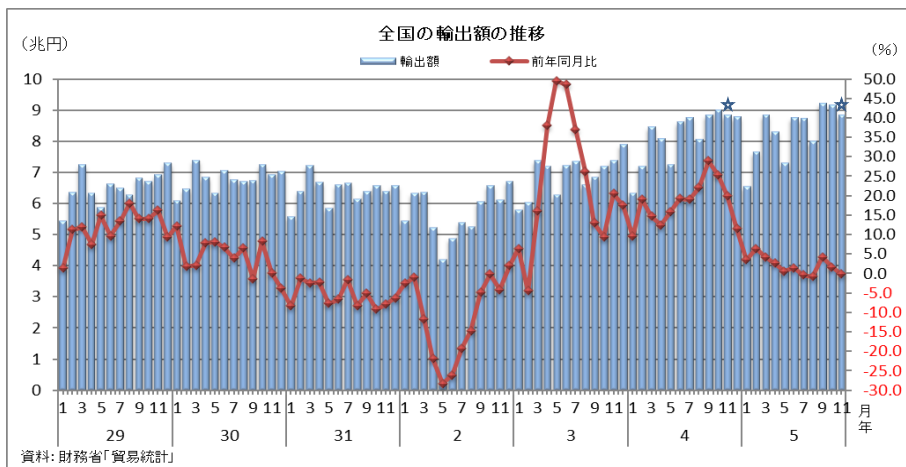
輸 出(名古屋税関管内)

○11月の輸出額(全国)は、8兆8,195億円前で前年同月比▲0.2%となった。

○11月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆1,608億円前で前年同月比7.2%増加し、22ヶ月連続で前年同月を上回った。

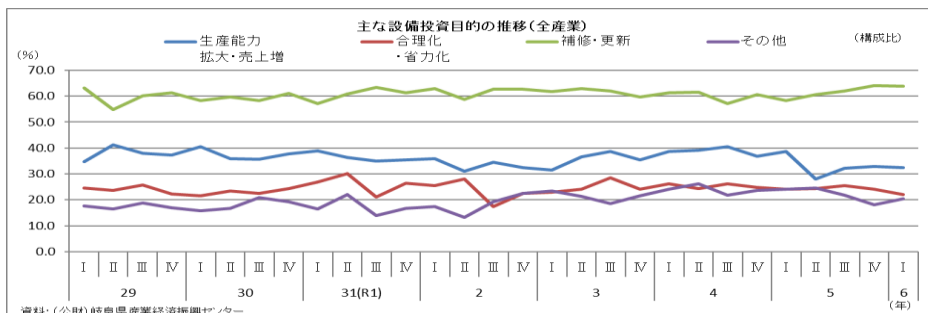
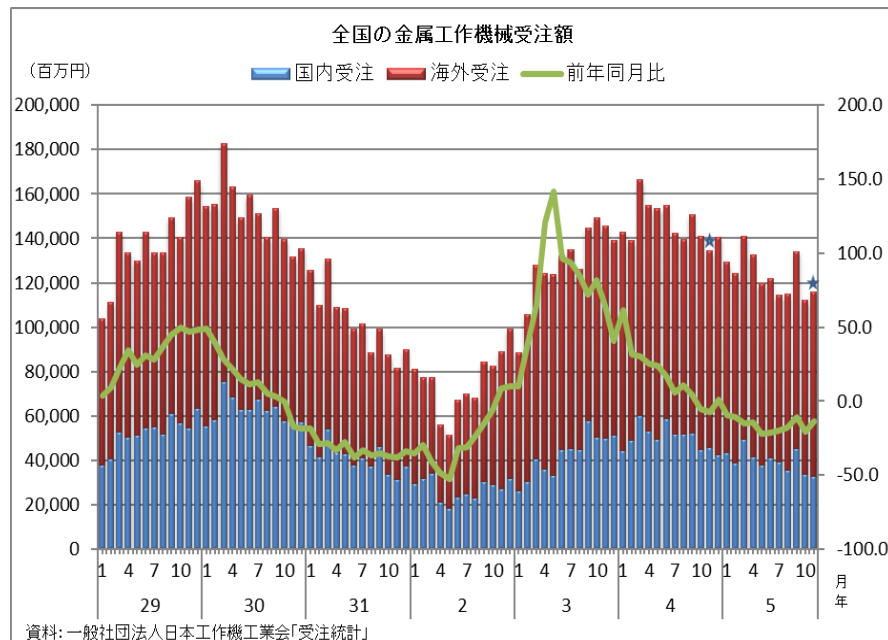
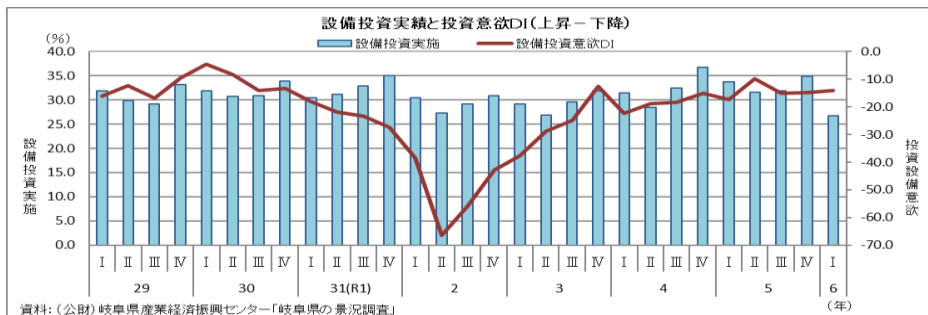
○中国向けは、全体で前年同月比▲3.8%となった。その内、輸送機械で同8.8%増加、一般機械で同▲12.6%、電気機械で同▲6.5%となった。

アメリカ向けは、全体で前年同月比15.8%増加となった。その内、輸送機械で同24.6%、電気機械で同19.4%増加、一般機械で同▲0.4%となった。



設備投資

- 1-3月期の設備投資実施見通しは前期比▲8.1ポイント、設備投資意欲DI見通しは同0.8ポイント上昇となった。設備投資実施見通しの目的別では、「合理化・省力化」で前期比▲2.1ポイント、「生産能力拡大・売上増」で同▲0.3ポイント、「補修・更新」で同▲0.3ポイントとなった。
- 11月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲13.6%と11ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲28.4%と15ヶ月連続で前年を下回り、海外受注は同▲6.0%と11ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き

(※原油・原材料高騰、円安等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 業務の効率化、生産性向上を目的に、社内で開発した対話型AIの利用を開始した。(輸送機械器具)
- ◆ 自動車部品の増産や新規部品の受注に対応するべく、工作機械の導入や工場新設を検討している。(輸送機械器具)
- ◆ LPガス価格高騰への対策として、ガス空調から電気空調に切り替える予定。(プラスチック製品)
- ◆ 業務効率化のため、業務用ソフトのクラウド化を実施。(刃物)
- ◆ 老朽化した設備の更新や生産ラインの増強といった設備投資がみられるようになってきた。(金融機関)

原油・原材料高騰に伴う経済変動の影響について

- ◆ 生産は増加傾向であるものの、ウクライナ情勢や物価高騰、労務費の上昇、為替変動などの懸念材料が多く、先行きは不透明である。(輸送機械器具)
- ◆ 電気料金は高止まりしたままであるが、大手自動車メーカーから補助があることから、大きな影響はない。(輸送機械器具)
- ◆ 業界の存続のため、取引先と納得できる範囲で価格転嫁を行っている。(繊維・アパレル)
- ◆ 価格転嫁は実施できているが、次々に値上げの波が来るので、転嫁が追い付かない状況。(紙)
- ◆ 依然として原材料価格や労務費が上昇しており、内容量を減らすなど実質的な値上げを検討している。(食品)

海外情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 中国国内の日本車の販売不振により、大手自動車メーカーのサプライヤーからの受注が計画よりも減少している。(輸送機械器具)
- ◆ 中国情勢は未だ動きが弱く、需要回復に時間がかかると予想しており、今後も生産の調整局面が続く見通し。(非鉄金属、生産用機械器具)
- ◆ 長引く海外景気の悪化により、取引先が在庫調整を行っているため、受注が減少している。(はん用機械器具)

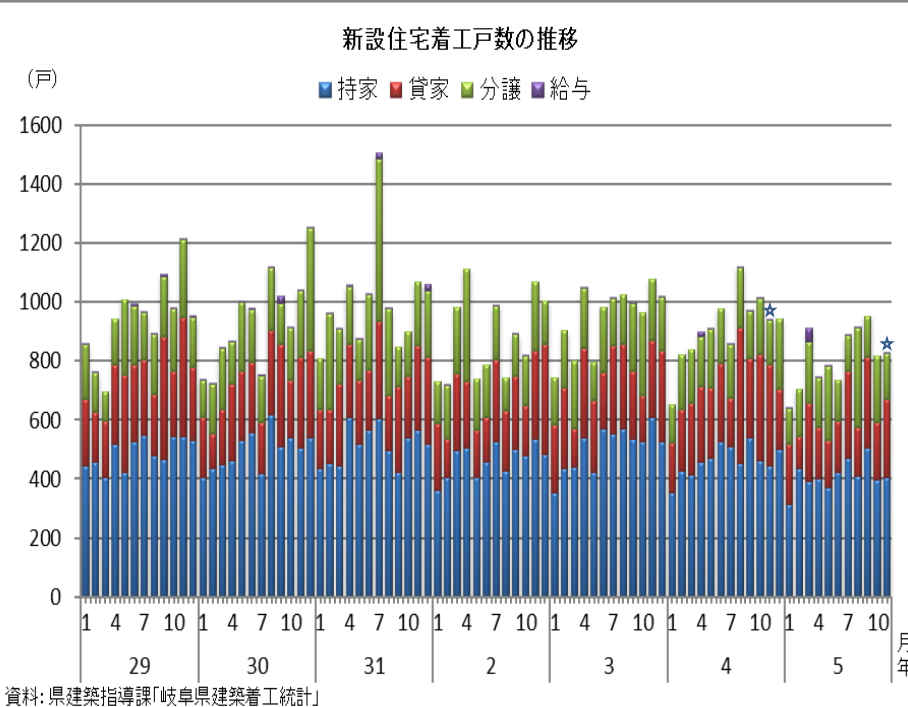
その他のヒアリング

- ◆ 工作機械関係については、需要の低迷により、今年夏頃までは低調に推移する予想。(輸送機械器具)
- ◆ 業界全体の落ち込みが続いており、2割程度受注が減少している。今後の見通しが立たない。(電気機械器具)
- ◆ ダイハツ工業(株)の関連部品を受注しており、売上への影響は必至であり、見通しも不透明。(非鉄金属、生産用機械器具)
- ◆ 巣ごもり需要の反動により、売上は減少傾向にある。(木工)

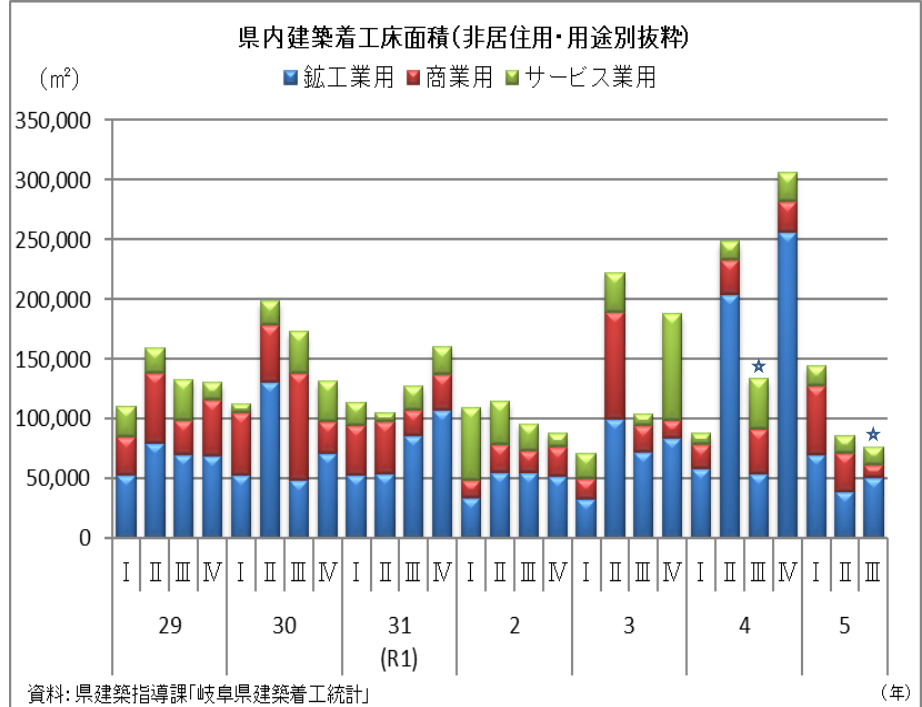
住宅・建築投資

○11月の住宅着工戸数は、前年同月比
▲11.9%となった。

○分譲で前年同月比1.3%上昇した一方で、貸
家で同▲22.4%、持家で同▲8.4%となった。



○7-9月期の非居住用の建築着工床面積は、
商業用で前年同期比▲71.7%、サービス業用
で同▲63.9%、鉱工業用で同▲5.8%となり、
全体で同▲42.7%となった。

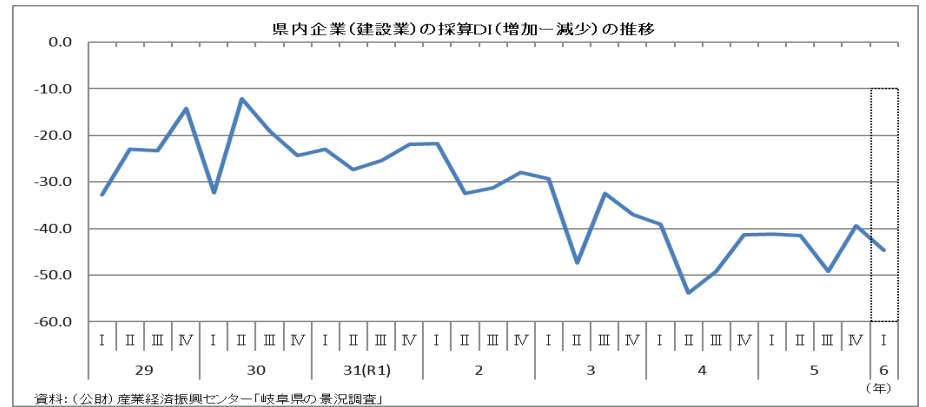
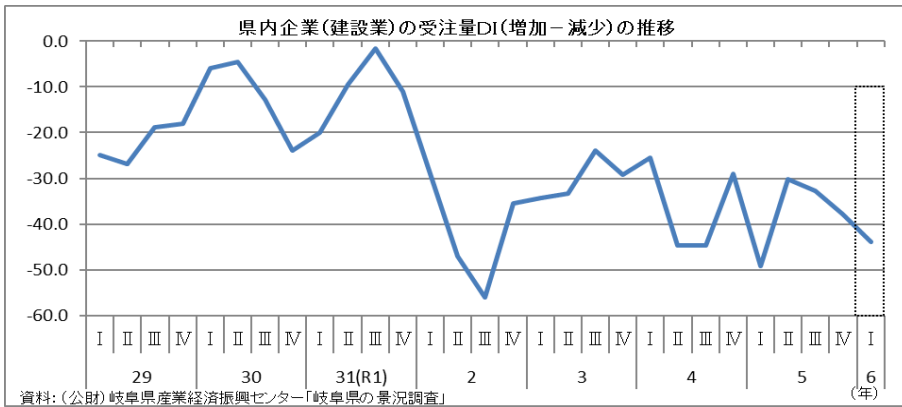
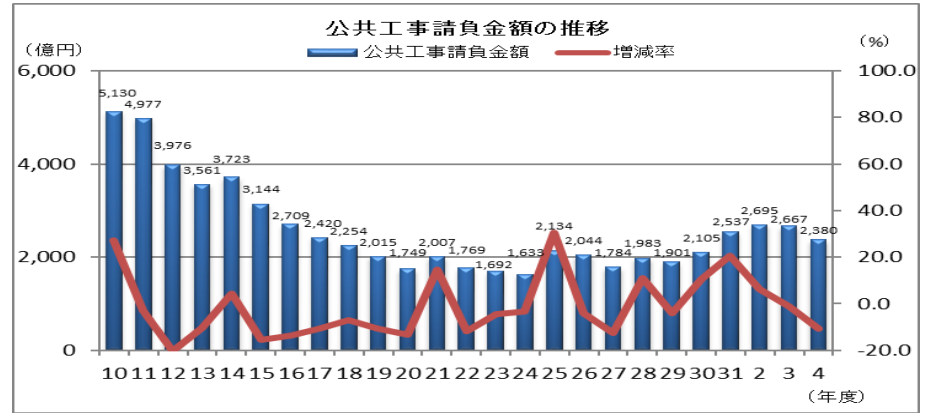
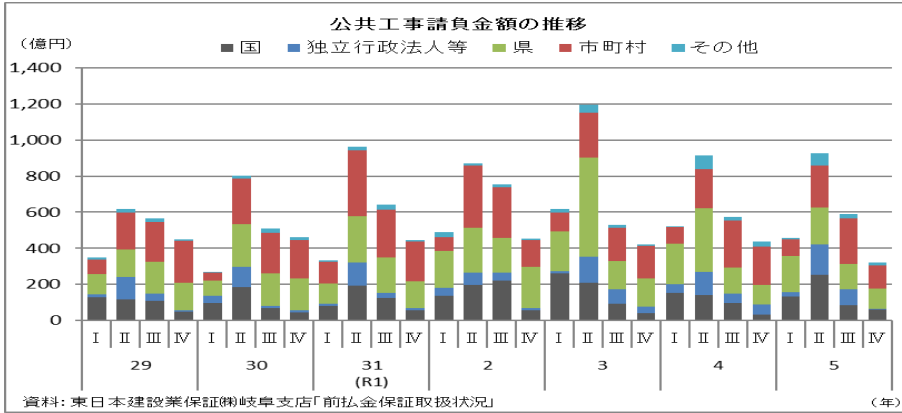


現場の動き

- ◆ 契約数は昨年よりも落ち込み、コロナ禍の2020年並みとなる見込み。一方、リノベーション事業は好調であるが、価格に対して手間がかかるため、今後は工賃を値上げするなどの対応を行う方針。(住宅)
- ◆ 1棟当たりの単価が上昇しているため、全体の売上はコロナ前と比較し横ばいであるが、契約件数はコロナ禍よりも悪化している。(住宅)
- ◆ 住宅設備や電気設備部材の値上げが止まらないため、今後更に価格転嫁を行う方針。(住宅)
- ◆ 新築住宅着工件数が減少しているため、国の補助制度を活用し、省エネ関係の住宅リフォームに力を入れることを検討している。(卸売)

建設工事

- 10-12月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比81.0%増加、独立行政法人等で同▲95.0%、県で同1.7%増加となるなど、全体で同▲26.0%となった。
- 県内建設業の1-3月期の受注量DI見通しは前期比▲6.2ポイントとなり、同採算DI見通しは同▲5.2ポイントとなった。



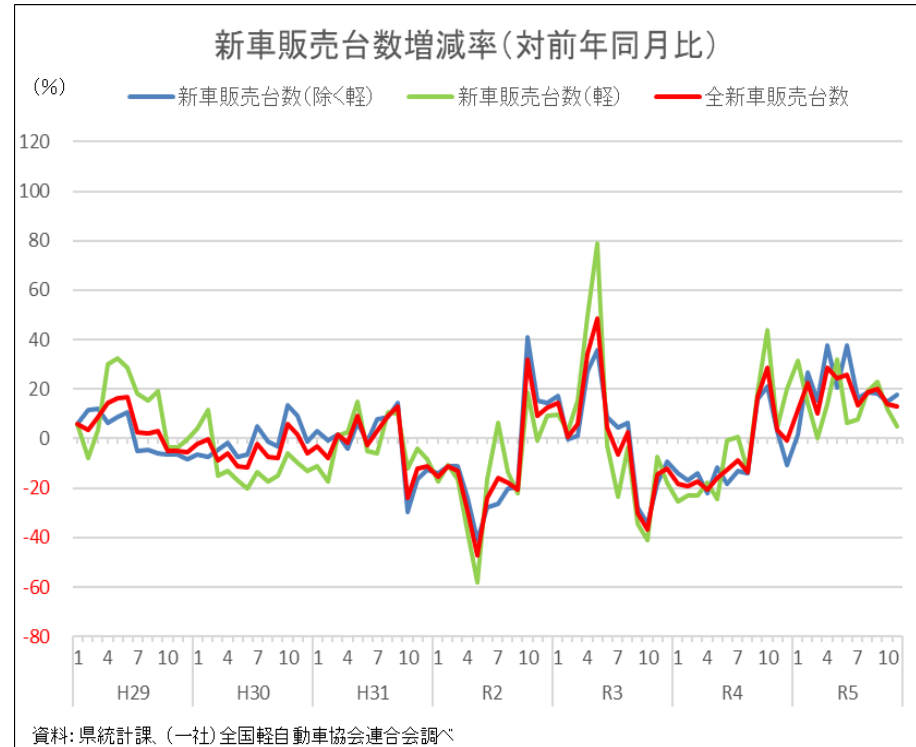
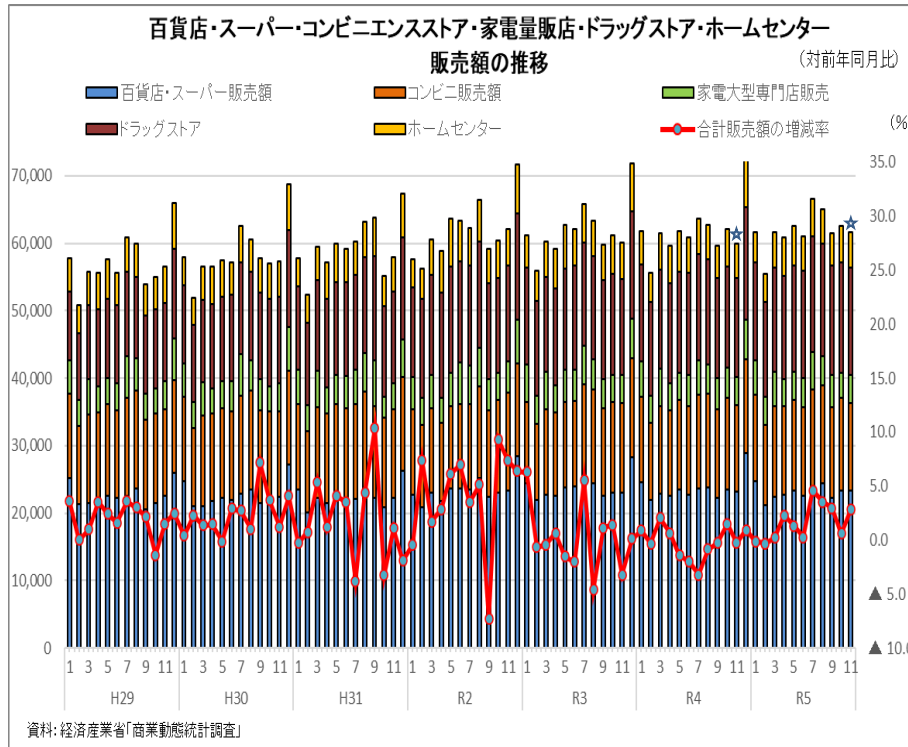
現場の動き

- ◆ 国や県の発注見直し等による仕事の絶対量が減少しているため、来期は売上・利益とも減少する見込み。
- ◆ 原材料価格の急激な値上がりにより、設計価格と市場価格が実情と乖離しているため、発注者への交渉を行い、設計価格を上げていただくよう要請している。
(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○11月はドラッグストアで前年同月比8.7%、ホームセンターで同3.8%、コンビニで同1.0%、百貨店・スーパーで同0.6%上昇し、家電大型専門店と同▲1.3%となり、全体で同2.8%上昇となった。

○11月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比17.6%増加と11ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同5.1%増加と15ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同12.9%増加と、前年同月を11ヶ月連続で上回った。



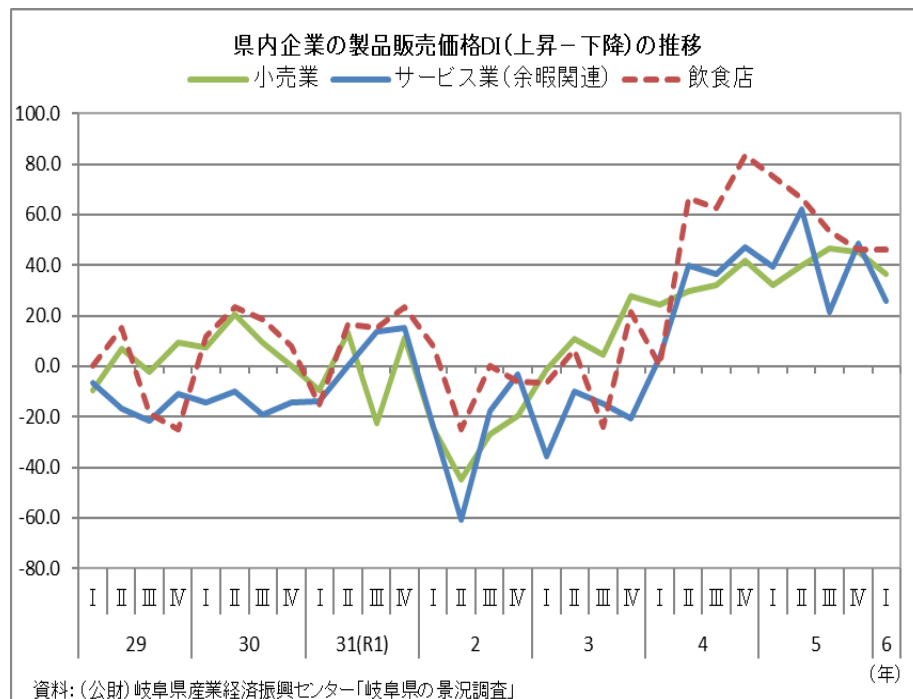
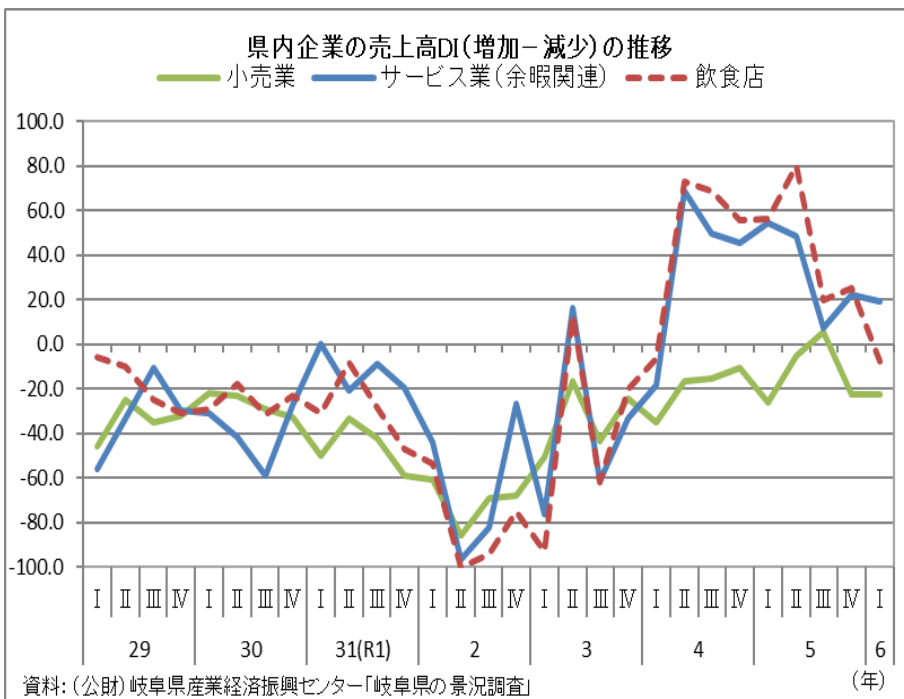
現場の動き

- ◆ 生鮮食品スーパーは青果部門が引き続き堅調に推移し、コロナ前の2019年比60%増加。
- ◆ アパレル店舗は、暖冬の影響により冬物の動きが鈍く、低調に推移している。
- ◆ 物価高騰や労務費の上昇により、一部飲食店では価格改定を実施している。また、生鮮食品スーパーでも値上げ品目が増えている。(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○1－3月期の売上高DI見通しは、小売業で前期比増減なし、飲食店で同▲32.7ポイント、サービス業(余暇関連)で▲3.1ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、飲食店で同0.1ポイント上昇した一方で、サービス業(余暇関連)で同▲22.6ポイント、小売業で同▲8.7ポイントとなった。



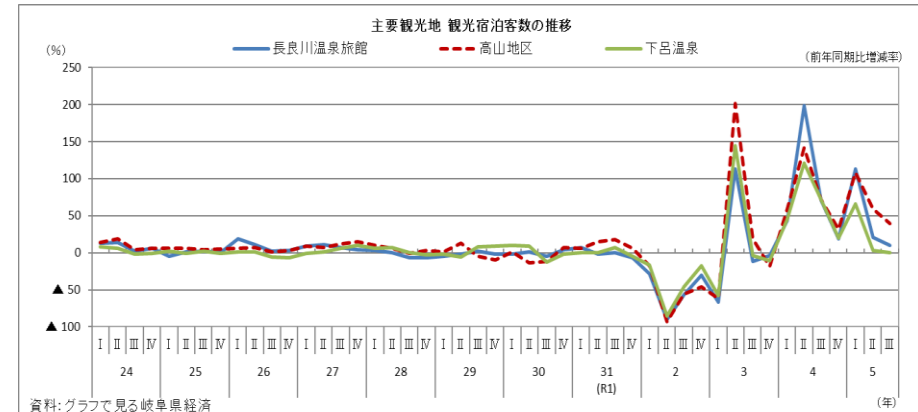
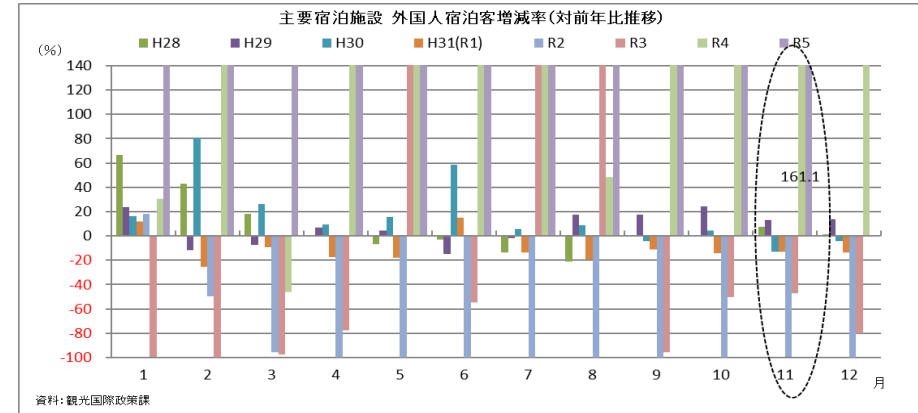
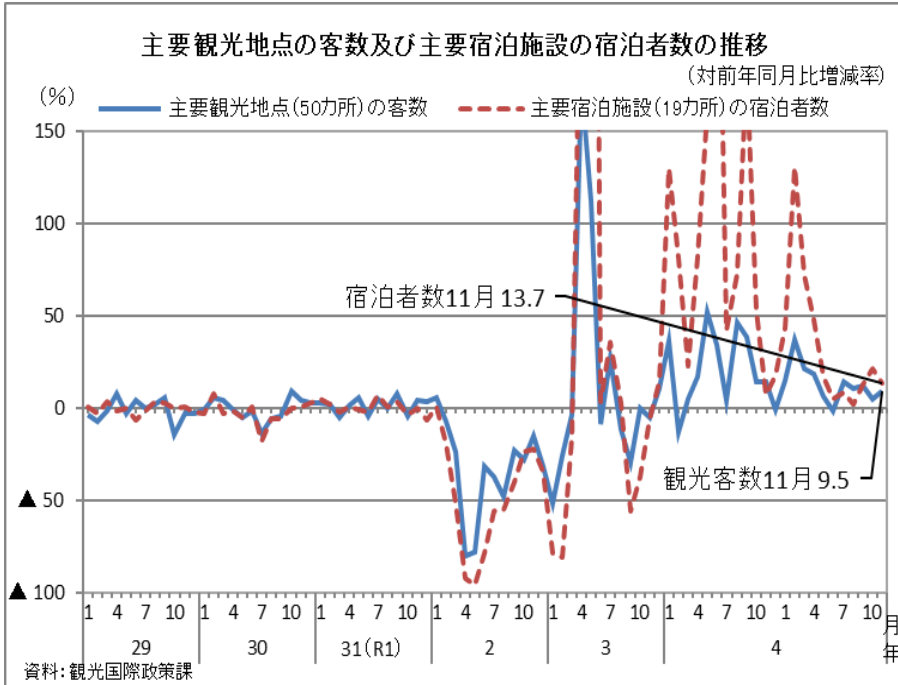
現場の動き

- ◆ 物価高騰による消費マインドの低迷により、既存客の購入回数が減少している印象。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 売上はコロナ前と比較すると3割ほどに低迷。岐阜高島屋閉店後は、更に状況が厳しくなると予想している。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 暖冬の影響や値上げにより年末・正月商品の売行きが悪いため売上は減少し、価格転嫁が不十分なため、利益も悪化。資金繰りも悪化している。(大垣市商店街)
- ◆ 冬場に入り、国内観光客の入込みが減少し、客足が減少している印象。(高山市商店街)

観光

- 主要観光地における11月の観光客数は、前年同月比9.5%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲6.9%となっている。
- 主要宿泊施設における11月の宿泊者数は、前年同月比13.7%増加、令和元年同月比では、▲14.2%となっている。

- 11月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲11.8%となっている。

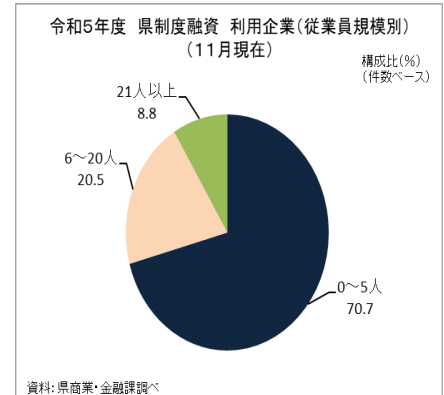
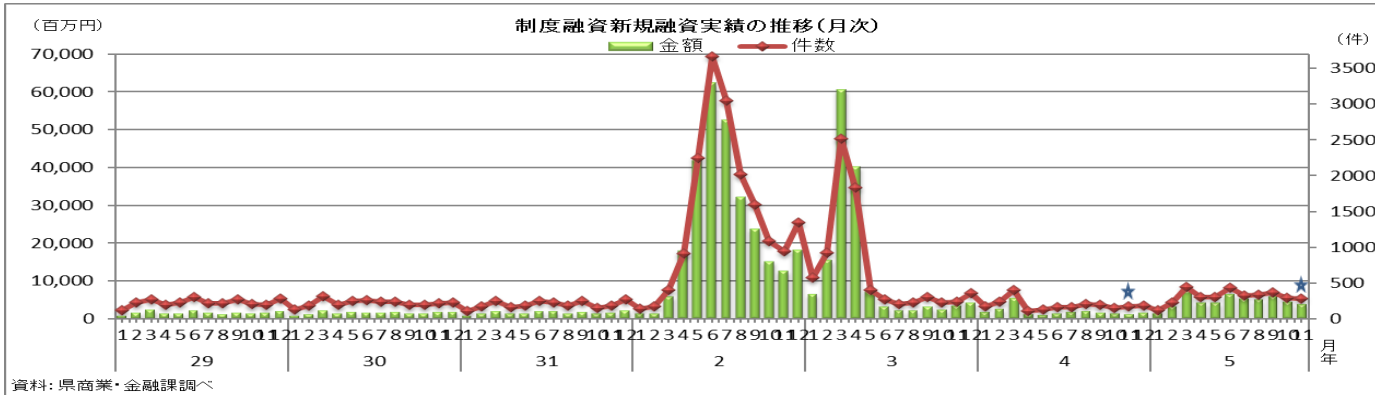
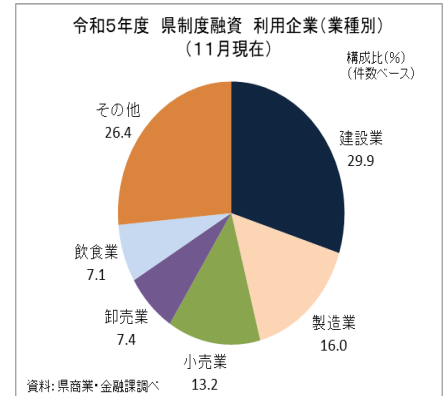
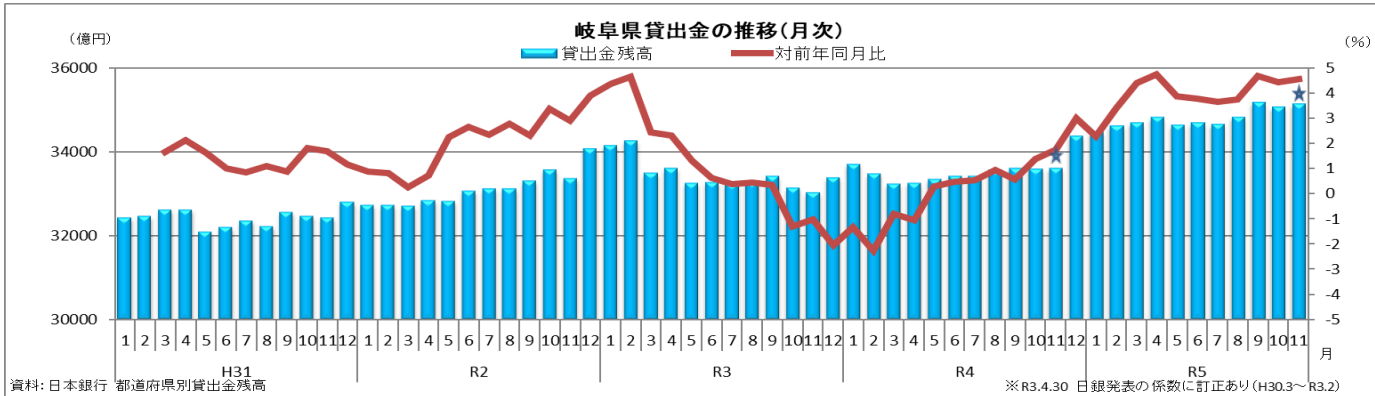


現場の動き

- ◆ インバウンド需要が概ね好調。(大垣市、高山市の宿泊施設)
- ◆ 食材を中心とした原材料やエネルギーコストの高騰が続き、経営を圧迫している。(恵那市、高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆ 人材不足が深刻化している。(美濃加茂市、高山市、下呂市の宿泊施設)
- ◆ 日本人の人材確保が困難。(高山市、下呂市の宿泊施設)

資金繰り

- 11月の岐阜県貸出金残高は、3兆5,135億円で前年同月比4.6%増加し、19ヶ月連続で増加。
- 11月の制度融資実績は、金額が3,952百万円で前年同月比217.5%増加、件数は275件で同59.9%増加と、金額は10ヶ月連続で増加し、件数は9ヶ月連続で増加した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の70.7%を占めている。



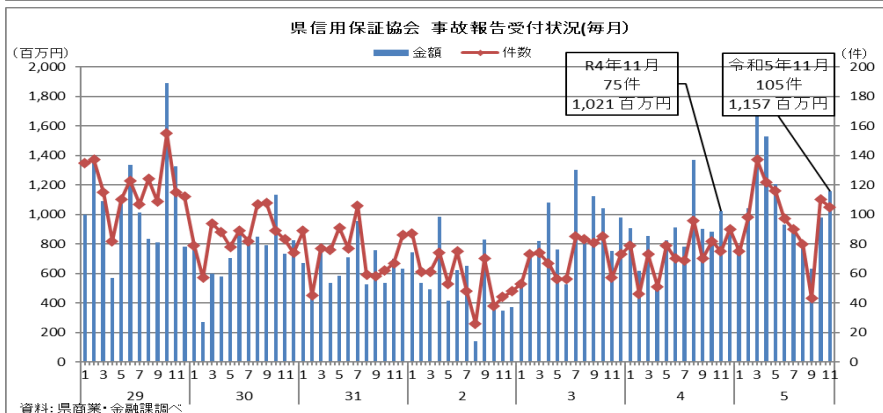
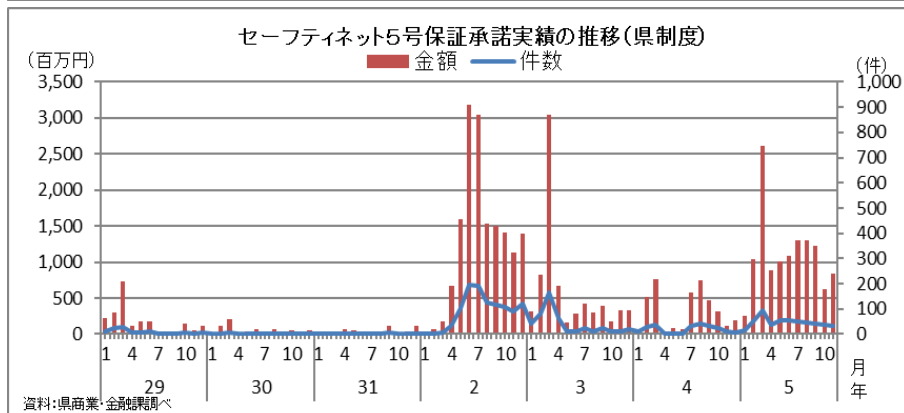
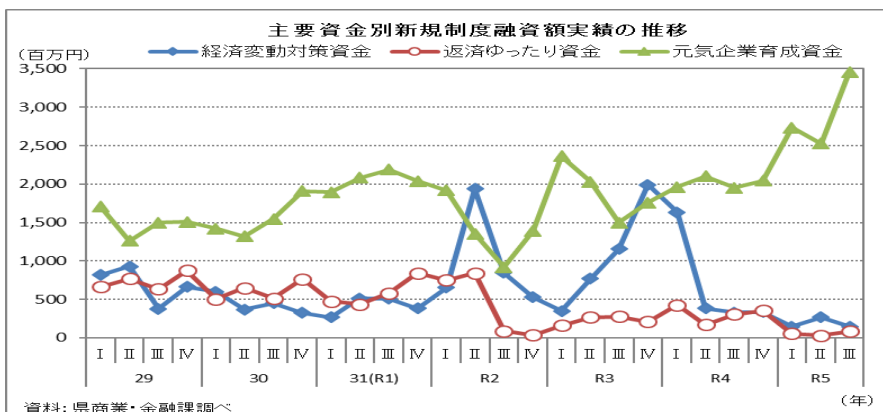
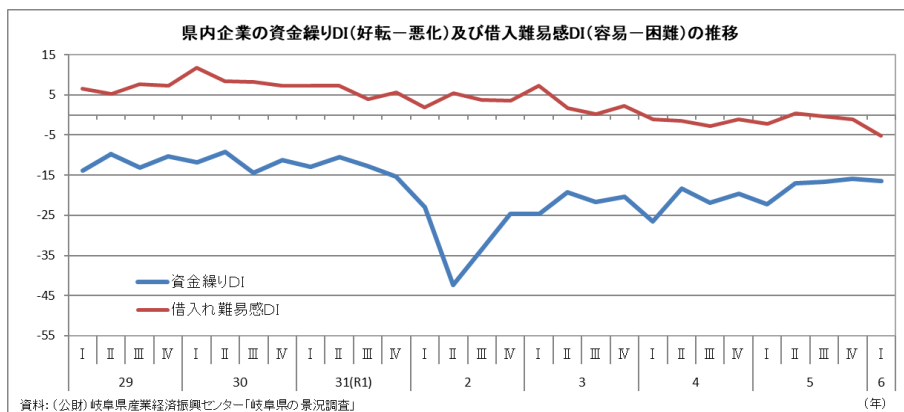
現場の動き

- ◆ 運転資金の需要が旺盛。特に、復調している製造業ではそのニーズが顕著。
- ◆ 少しずつ返済が滞る事業者が増え始めており、今後、倒産件数の増加が懸念される。
- ◆ 伴走支援型借換資金の融資を受けても資金繰りが厳しい事業者が多く、前向きな資金需要は少ない。

(以上、金融機関)

資金繰り-2

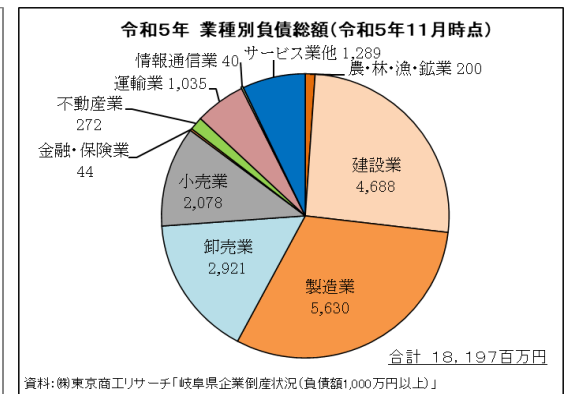
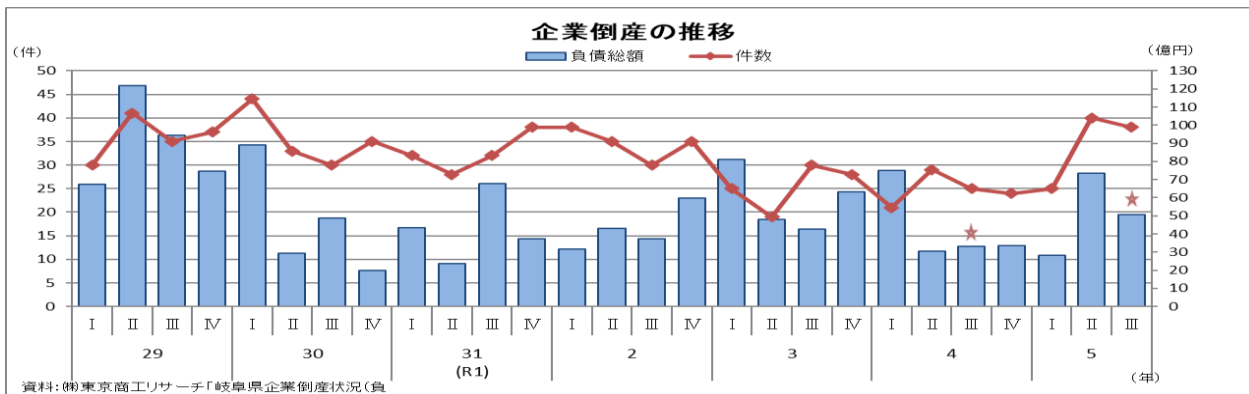
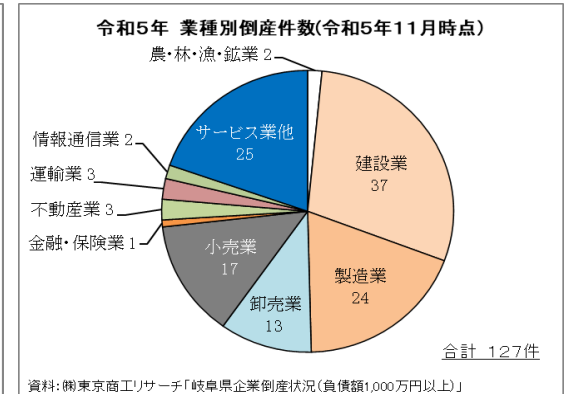
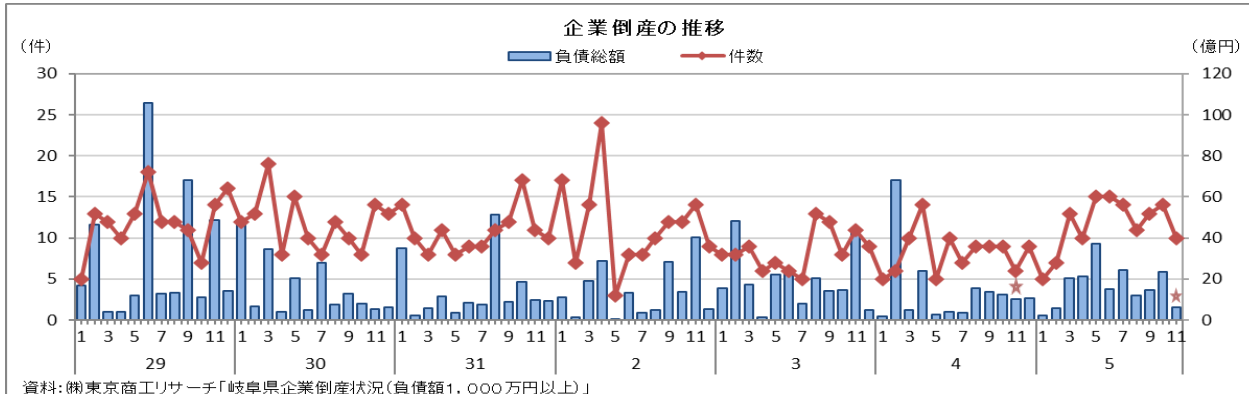
- 1-3月期の資金繰りDI見通しは▲16.5で、前期比▲0.6ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲5.2で、同▲4.1ポイントとなった。
- 7-9月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比76.9%増加と6期連続で増加したものの、返済ゆったり資金で同▲72.0%と3期連続で減少、経済変動対策資金で同▲56.5%と6期連続で減少した。
- 11月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が35件で前年同月比250.0%増加、金額は847百万円で同663.3%増加となった。
- 11月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は105件で前年同月比40.0%増加、金額は1,157百万円で同13.3%増加となった。



倒産

○11月単月の倒産件数は前月比▲4件の10件、負債総額は前月比▲1,738百万円の607百万円となった。

○令和4年11月は負債総額1億円以上の倒産は3件発生し、令和5年11月は同倒産2件と▲1件。負債総額は前年同月比▲637百万円の361百万円となった。



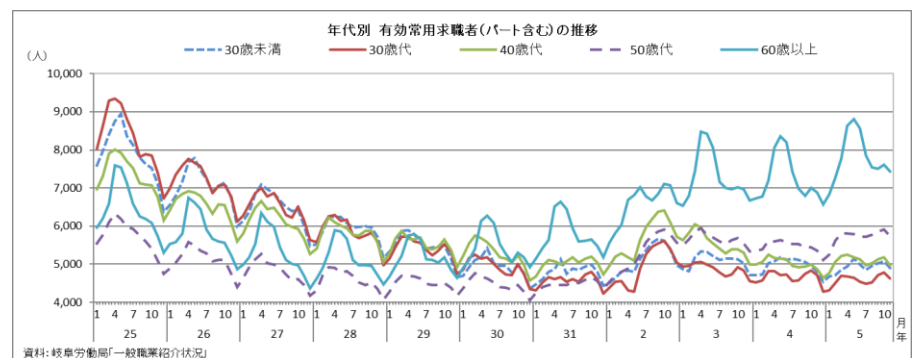
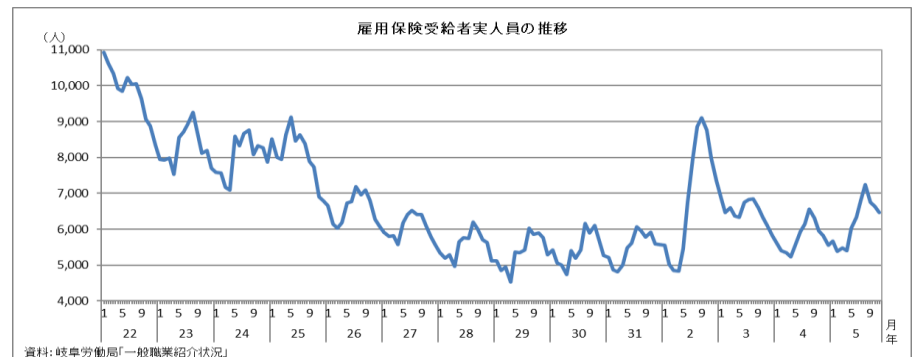
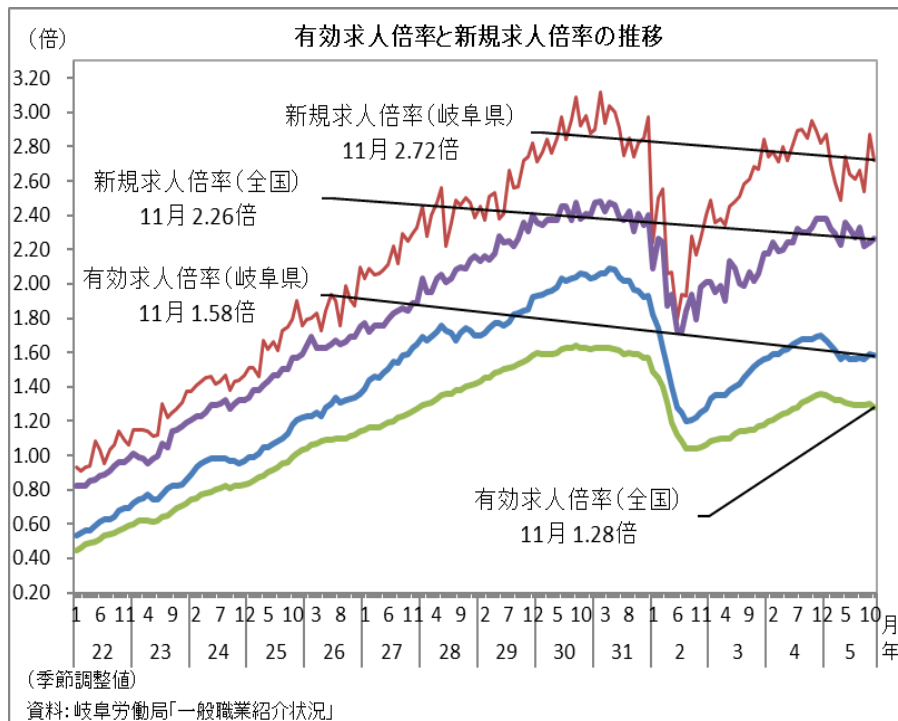
専門機関の分析(東京商工リサーチ・12月13日時点)

◆原材料費・エネルギー価格の高騰、円安による輸入原材料等仕入価格の上昇、運送費の上昇、営業活動の正常化による経費増など、あらゆるコスト負担が収益面の足かせとなっている。このような状況で、企業は価格転嫁を行うことで収益確保に努めているが、取引先との力関係などから全てを転嫁することが難しい立場の企業は一定数存在しており、厳しい経営環境に置かれている。今後の見通しにおいても、各種支援策が相次いで終了・縮小し、ゼロゼロ融資の返済も加わるなどして、資金調達が限界に達した企業倒産が増勢基調を辿るのは確実となっている。

雇用

- 11月の有効求人倍率は1.58倍と、前月比 ▲0.01ポイントとなった。
- 11月の新規求人倍率は2.72倍と、前月比 ▲0.15ポイントとなった。

- 11月の雇用保険受給者人員は、前月比 ▲2.6%となった。
- 有効常用求職者は、30歳代以外で、前年同月比で上昇した。



現場の動き

- ◆ 受注が停止した部品があり、人員配置に苦慮している。自動車部品の生産が回復傾向にあるが、配置転換するにも限界がある。(輸送機械器具)
- ◆ 労働力を維持していくため、約3%のベースアップを実施した。(電気機械器具)
- ◆ 製造現場の人員が不足しているが、応募がなく、人手不足による受注制限を懸念している。(はん用機械器具)
- ◆ 繊維業界の川上(原料や材料の生産を行う業種)は若手の求職者がおらず、高齢化が進んでいる。若手の離職防止のため、若手を中心に定期昇給を手厚くしている。(繊維・アパレル)

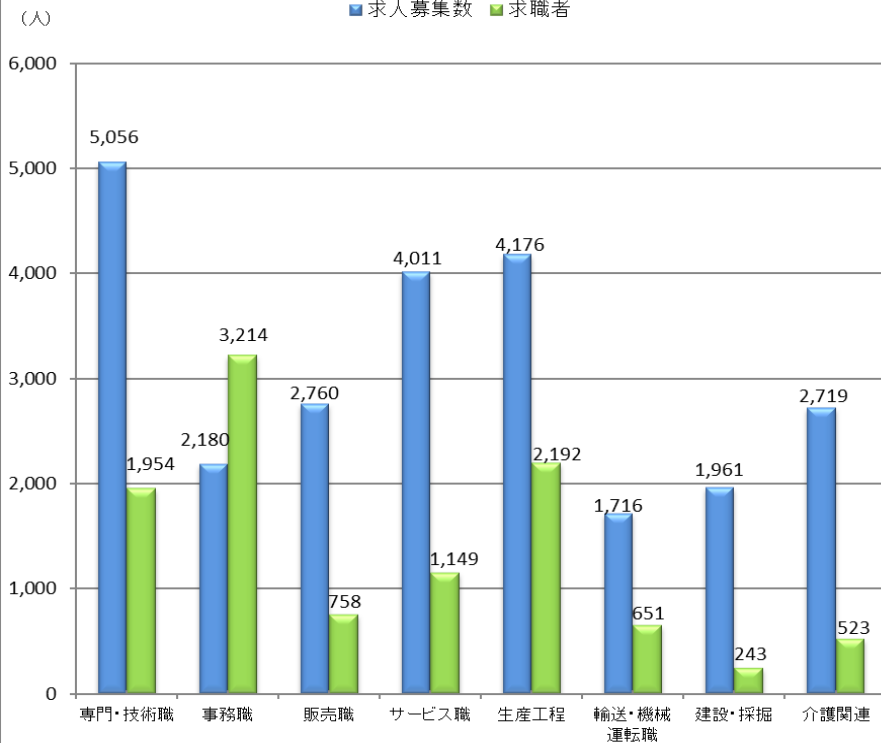
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.07倍、介護関連で5.20倍、販売職で3.64倍、サービス職で3.49倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.68倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

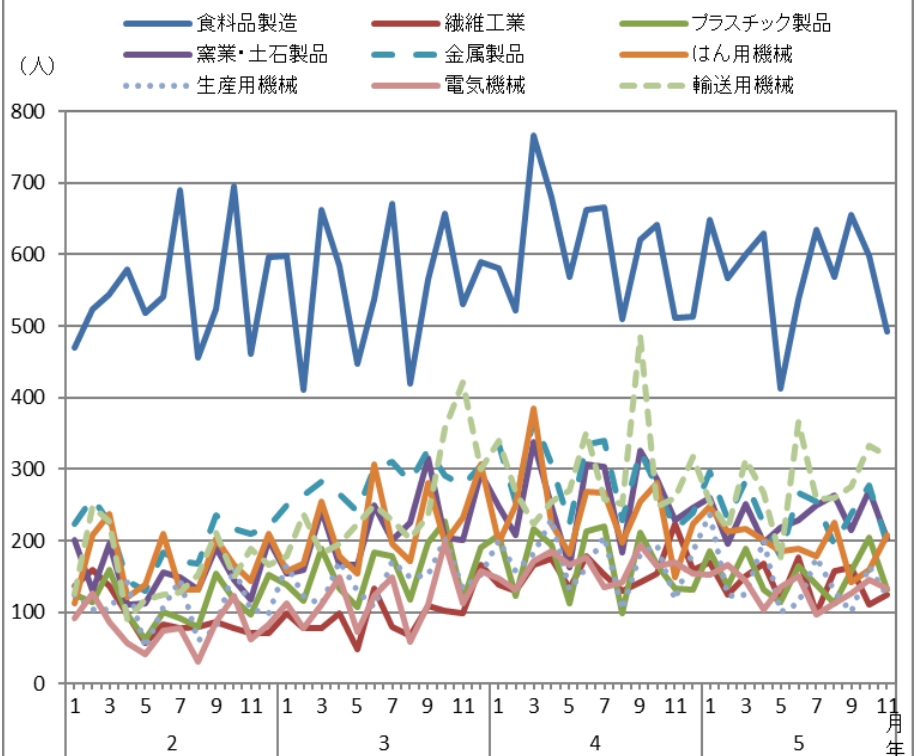
○11月の主要産業別の新規求人数は、はん用機械で前年同月比39.9%、輸送用機械で同23.2%、生産用機械で同4.3%上昇した一方で、繊維工業で同▲43.9%、電気機械で同▲21.3%、窯業・土石で同▲11.4%、金属製品で同▲9.7%、食料品製造で同▲3.7%、プラスチック製品で同▲1.5%となった。

11月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



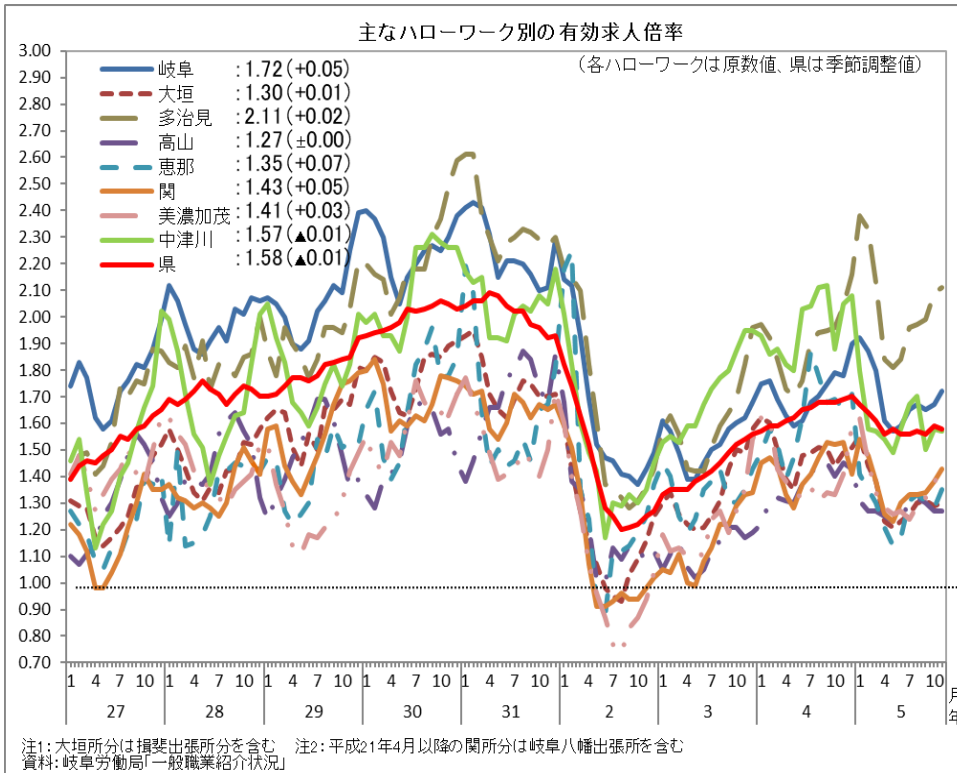
資料：岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料：岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇用(地域別)



○11月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、高山及び中津川以外で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<窓口の様子> ※前月比

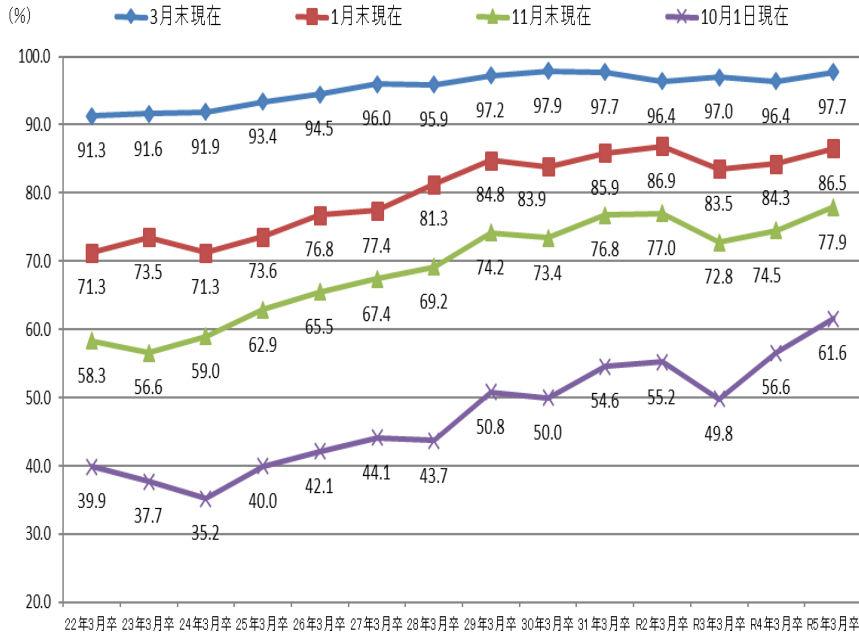
- ◆大垣及び恵那で前月と同程度、多治見、高山、関、美濃加茂及び中津川でやや空いている、岐阜で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年3月末現在の大学・短大卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は、97.7%であり、前年同時点と比べ1.3ポイント増加となった。

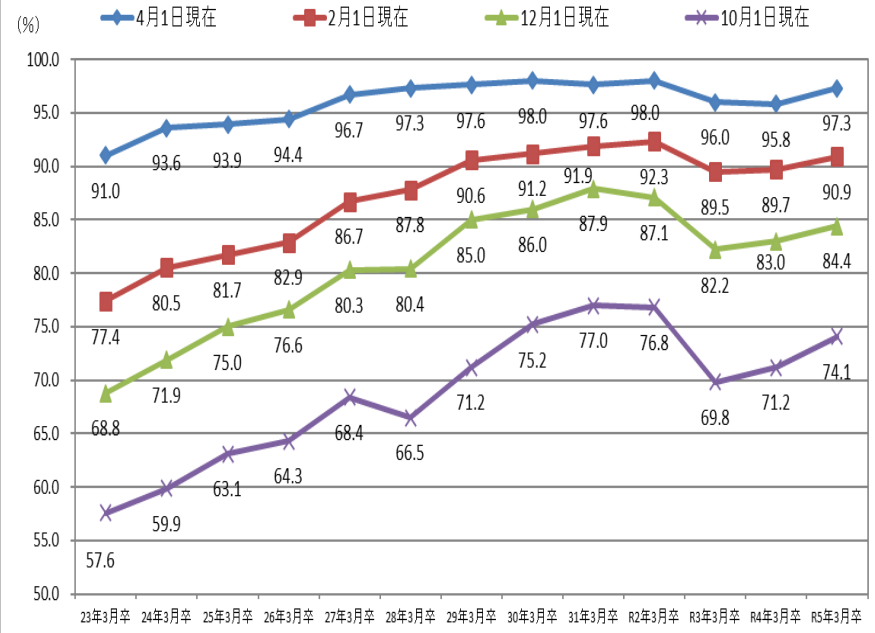
○全国の令和5年4月1日現在の大学卒業者(令和5年3月卒業)内定率は97.3%であり、前年同時点と比べ1.5ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2024卒、2025卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

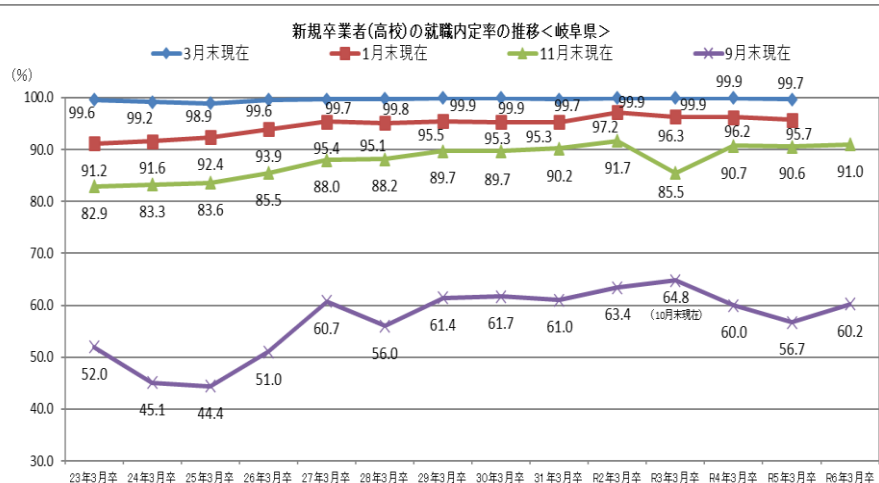
- ◆ 24年卒はほとんどの学生が就活を終えている。一方、依然として企業からの求人は継続している。
- ◆ 25年卒は、早期選考や書類作成の相談が多い。
- ◆ 25年卒の一部学生は内定を獲得しているが、ほとんどの学生が就活を継続している。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

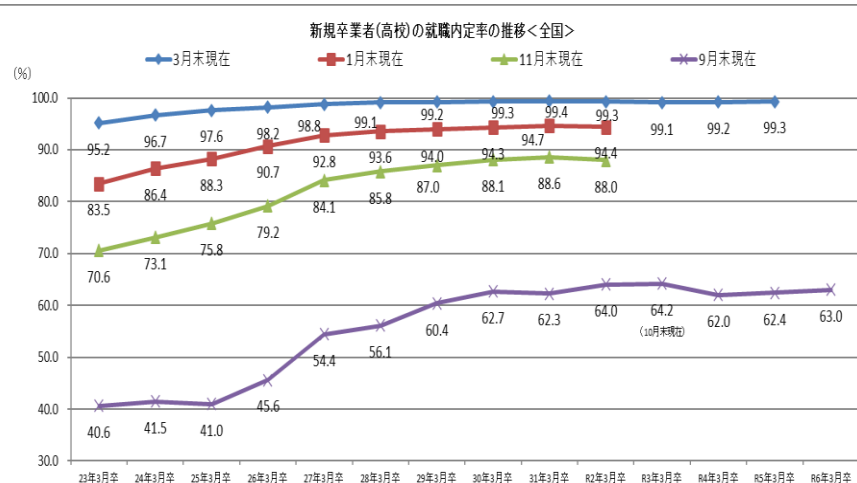
雇用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和5年11月末現在の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は91.0%であり、前年同時点と比べ0.4ポイント上昇した。

○全国の令和5年9月末時点の高校卒業者(令和6年3月卒業)の就職内定率は63.0%であり、前年同時点と比べ0.6ポイント上昇した。

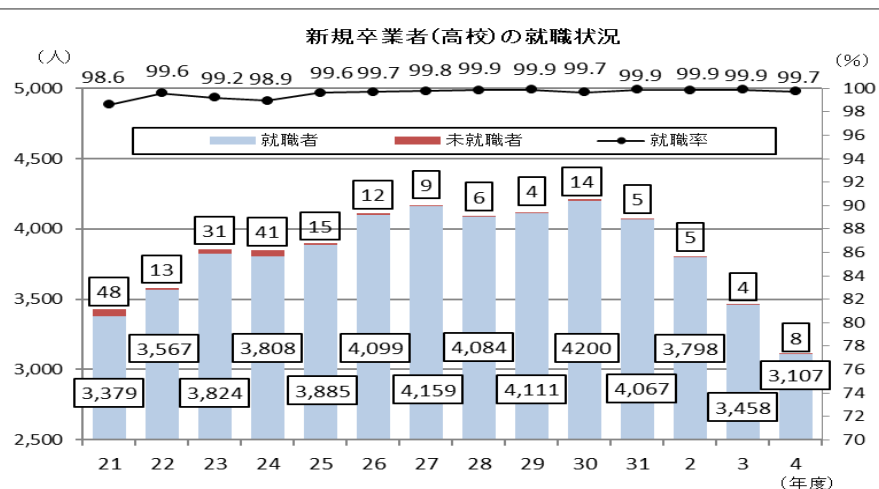


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

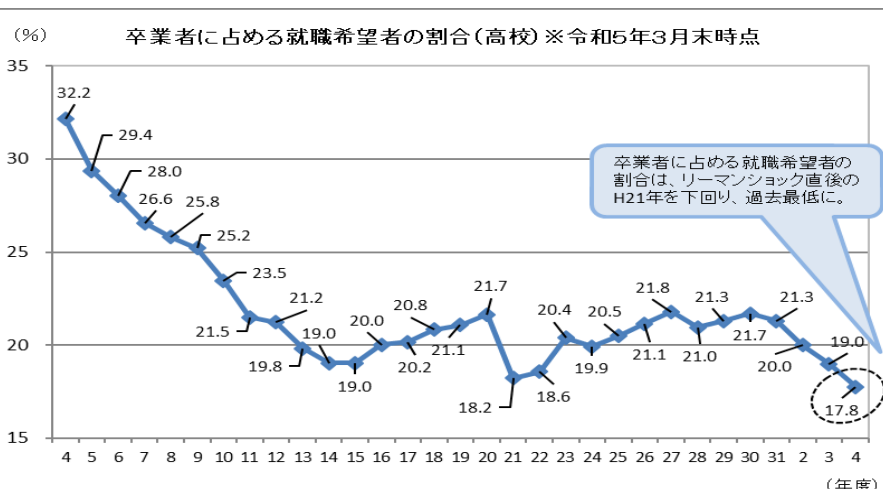


資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等」

※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は集計していません。



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

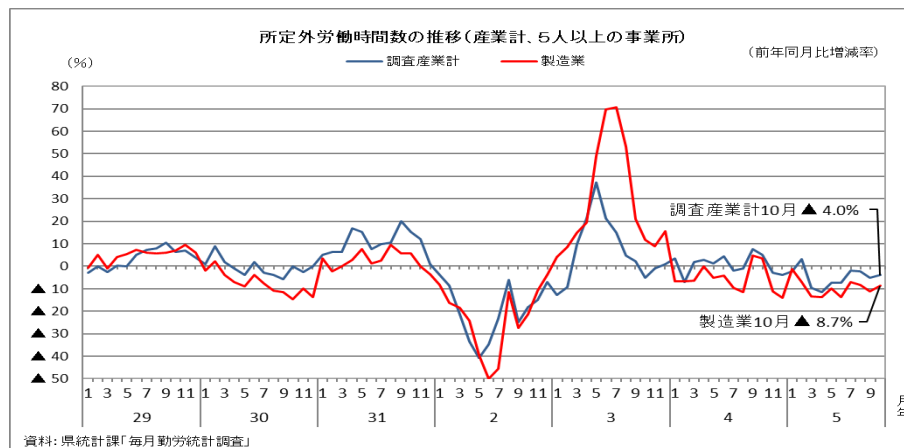
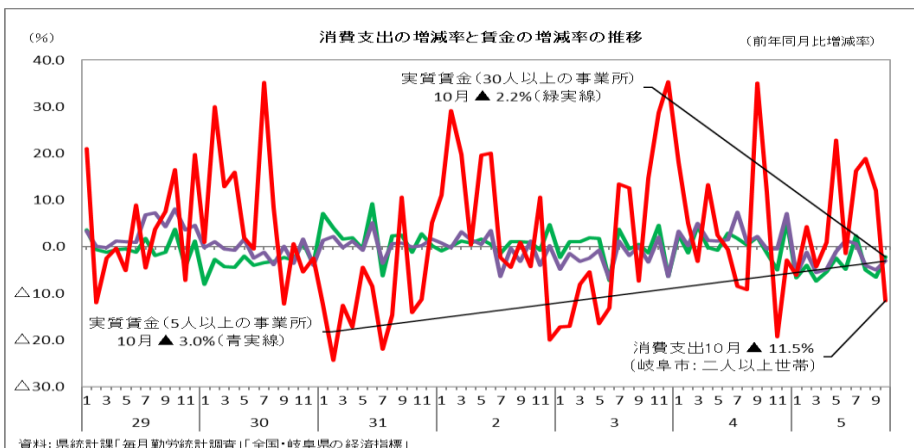
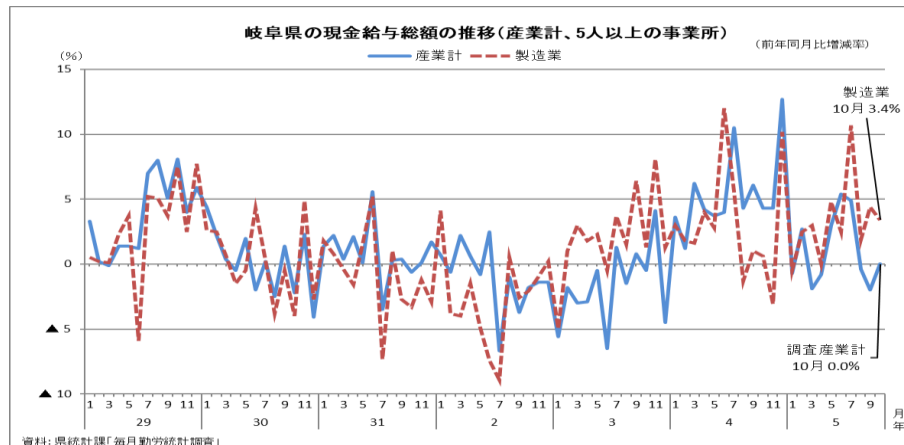
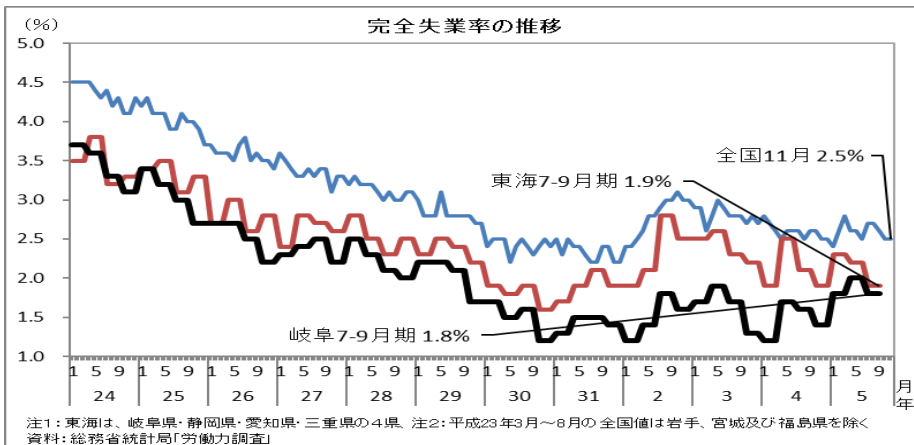


資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者に占める就職希望者の割合は、リーマンショック直後のH21年を下回り、過去最低に。

雇 用(完全失業率等)

- 全国の11月の完全失業率は2.5%で前月比同ポイントとなった。岐阜県の7-9月期の平均は1.8%で前期比▲0.2ポイントとなった。
- 10月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比±0.0%、製造業で同3.4%上昇となった。
- 10月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲2.2%となり、5人以上で同▲3.0%となった。10月の消費支出については同▲11.5%となった。
- 10月の所定外労働時間数は前年同月比▲4.0%と、8ヶ月連続で低下した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、10月の鉱工業生産指数は前月比▲9.8%となった。ヒアリングでは、生産回復により、売上が堅調に推移しているとの声が聞かれた一方で、労務費などの上昇分は依然として価格転嫁できていないとの声、更には、海外景気の減速が長期化しており、半年以上受注が停止する製品があるとの声も聞かれた。
- 地場産業は、10月の鉱工業生産指数は、食料品、パルプ・紙、家具及び木材・木製品で低下した。ヒアリングでは、物価高騰により消費マインドが低下しており、売上は減少傾向にあるとの声や、次々に値上げがあるため転嫁が追い付かないとの声、更には、価格転嫁を認めてもらえず、商材の変更や一部商品の販売停止を検討しているとの声も聞かれた。
- 設備投資は、11月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲13.6%となった。ヒアリングでは、増産に対応するべく、新規設備の導入や工場新設を検討しているとの声や、効率化のため、業務用ソフトのクラウド化を実施したとの声、生産回復を受け、老朽化した設備の更新や、生産ラインの増強といった動きがみられるようになってきたとの声が聞かれた。
- 個人消費は、11月の販売額は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニ及び百貨店・スーパーで前年同月比で上昇し、全体で同2.8%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声が聞かれた一方で、アパレル店舗は暖冬の影響により低調に推移しているとの声や、物価高騰や労務費の上昇により、順次価格転嫁を実施しているとの声が聞かれた。
- 観光は、11月の観光客数、宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲6.9%、▲14.2%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、インバウンドが好調との声が聞かれた一方で、物価高騰が経営を圧迫しているとの声や、人材不足が深刻化しているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、11月の制度融資実績は、10ヶ月連続で金額が増加した。金融機関からは、生産が回復している製造業では、運転資金の需要が非常に旺盛との声が聞かれた一方で、返済が滞る事業者が増え始めており、今後、倒産件数の増加が懸念されるとの声が聞かれた。
- 雇用面は、11月の有効求人倍率は1.58倍と26ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、離職防止や労働力の維持のため、若手を中心に賃上げを行っているとの声や、人手不足による受注制限を懸念しているとの声が聞かれた一方で、海外景気減速により受注が停止しており、人員が余剰となっているため、配置転換に苦慮しているとの声も聞かれた。